

### 第3章 集落活動への参加促進に関する事例集の作成

各地域の集落で行われている地域活動について、活動の中心グループのみではなく、幅広い住民を活動に巻き込んでいる事例や、若い世代が積極的に活動に参加するよう工夫している事例等について、取組のプロセス等を深掘りした上で事例集を作成した。

#### 第1節 対象団体の選出

過疎地域自立活性化優良事例表彰（令和3年度については過疎地域持続的発展優良事例表彰）の過去5年程度の受賞団体や、その他文献等から上記取組（幅広い住民を活動に巻き込んでいる、若い世代が積極的に活動に参加するよう工夫している）に当てはまる過疎地域における取組事例を12例選出した。また、過疎地域における取組との対比として、過疎地域以外のコミュニティ等において若い世代を活動に取り込んでいる事例を5例選出した。

#### ◆対象団体（都道府県コード順、着色箇所は過疎地域以外のコミュニティ等における事例）

| NO | 地域           | 団体・取組名称          |
|----|--------------|------------------|
| 1  | 宮城県川崎町       | カワサキクエストプロジェクト   |
| 2  | 山形県鶴岡市       | 三瀬地区自治会          |
| 3  | 山形県酒田市       | 日向コミュニティ振興会      |
| 4  | 千葉県南房総市      | NPO 法人南房総リパブリック  |
| 5  | 神奈川県伊勢原市・厚木市 | NPO 法人一期一会       |
| 6  | 神奈川県真鶴町      | —                |
| 7  | 山梨県早川町       | —                |
| 8  | 愛知県豊田市（※）    | 一般社団法人おいでん・さんそん他 |
| 9  | 島根県奥出雲町      | 亀嵩地区             |
| 10 | 島根県海士町       | —                |
| 11 | 山口県山口市       | NPO 法人ほほえみの郷トイトイ |
| 12 | 岡山県美作市       | 梶並地区活性化推進委員会     |
| 13 | 愛媛県大洲市       | 豊茂自治会            |
| 14 | 高知県日高村       | NPO 法人日高わのわ会     |
| 15 | 高知県土佐町       | いしはらの里協議会        |
| 16 | 福岡県八女市       | NPO 法人山村塾        |
| 17 | 沖縄県那覇市       | NPO 法人1万人井戸端会議   |

（※）旧法時は過疎地域であったが令和3年4月の新法制定により過疎地域から外れた市町村。（特定市町村）

## 第2節 アンケート・ヒアリングの実施

第1節で選定した対象団体に対して、アンケート・ヒアリング調査を実施した。調査を通じて把握した項目は以下のとおりである。

### ◆調査項目

| 大項目            | 小項目   | 項目を設定した考え方、ねらい   |
|----------------|---|--|
| 活動概要           | 活動概要・実施体制                                     | ・地域内外（地域住民、地縁団体、NPO法人、各種業界団体・組合、中間支援組織等）の主体をどれだけ巻き込んでいるかを把握するために設定     |
| 活動の開始期の状況      | 開始前の地域課題                                      | ・活動の内容だけではなく、活動開始前も含めた初期の様子（プロセス、動機等）を把握するために設定                        |
|                | 活動を始めた動機・きっかけ                                 |  |
|                | 活動を始めるにあたり、まず取り組んだこと                          | ・活動団体等の「経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）」に着目し、何がボトルネックになったのか、解消するための工夫（ヒント）を把握するために設定 |
|                | 活動を進める上で直面した課題・課題の克服方法                        |  |
| 現在の活動状況（成果・課題） | 活動により得られた成果                                   | ・地域課題の解決に対する貢献具合（幅広い住民を活動に巻き込んでいる、若い世代が積極的に活動へ参加しているか等も含めて）を把握するために設定  |
|                | 活動に対する問い合わせや視察対応の実績                           | ・地域内外からの問い合わせが多い事例ほど、波及効果が高い（優良と考えられる）ことから、実績等を把握するために設定               |
|                | 活動を発展的な段階に押し上げるにあたってポイントとなったこと                | ・活動団体等の「経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）」に着目し、活動を発展的な段階に押し上げるにあたって重要だった要素を把握するために設定   |
|                | 活動を行うにあたり活用した公的機関からの支援策（あればより効果が高まったと考えられる支援） | ・集落活動への参加促進等に資する、支援のあり方、留意点等を把握するために設定                                 |
|                | 今にして思えば避けられた失敗談                               | ・実際に集落活動への参加促進等に取り組む際の「つまずきポイント（及び回避するために留意すべきこと）」として参考になることを目指して設定    |
| 今後の活動          | 今後の活動の展望・新たに取り組もうと考えている活動                     | ・活動をさらに発展、拡大するため、ボトルネックや必要とする支援の有無を把握するために設定                           |
| その他            | これから同様の活動を始めようと考えている方々に対するアドバイス・メッセージ         | ・事例集の読み手にとって、動機づけとなるような助言等があるかを把握するために設定                               |







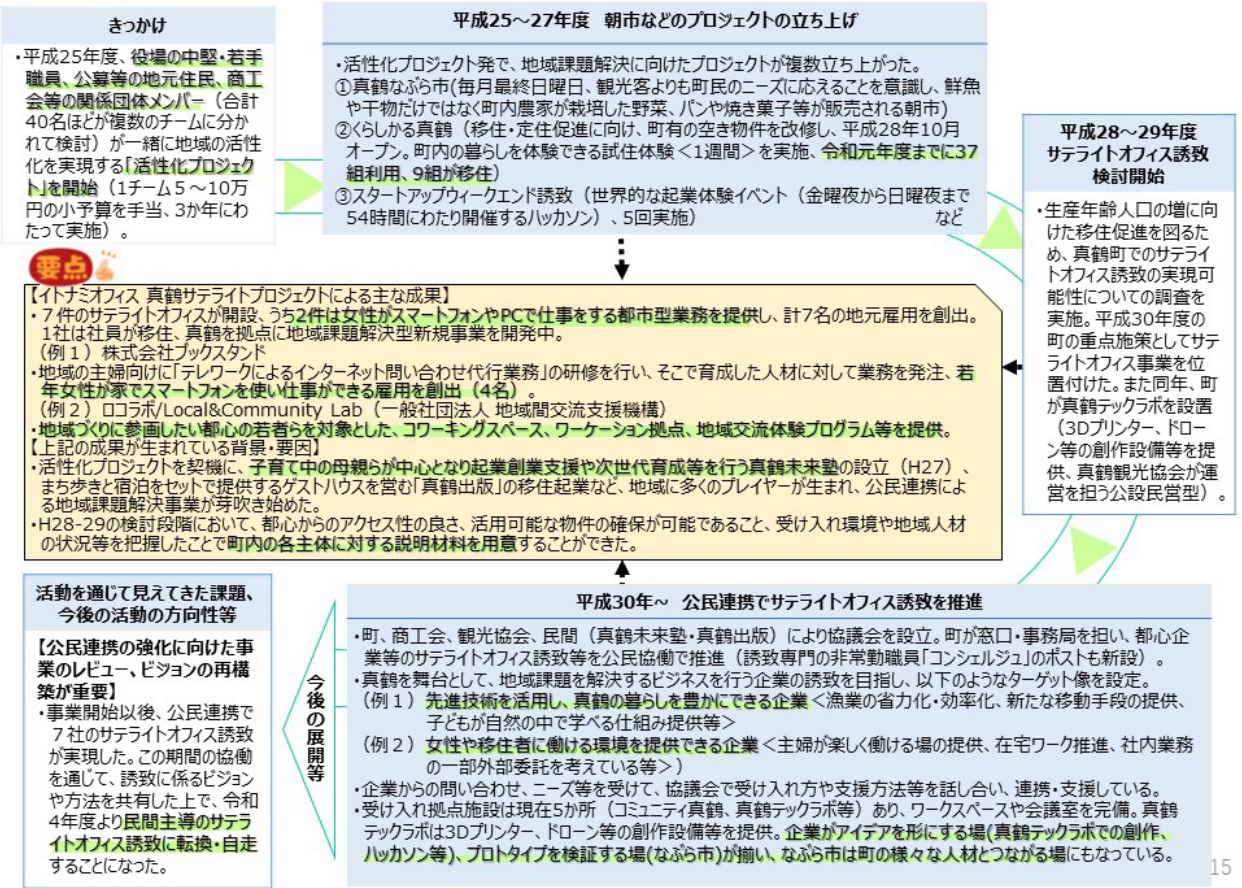








## 取組の流れ



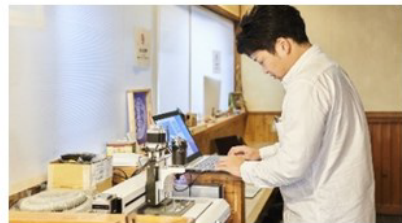
15

## 多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点（詳細）

| 工夫・留意点                         | ポイント   |
|--------------------------------|--|
| 考え方やスタンスが異なることを前提とした丁寧な合意形成が重要 | 行政と民間で地域課題やその解決方法、地域のビジョン等についての考え方やスタンスが異なる場合があり、繰り返し、密な議論を通して共有、合意形成を図っていくことが重要。また、公民連携を進める上で、行政は全体方針や制度設計を決めるが、具体的なプランニングは行わず、住民、民間の力が最大限発揮できるよう注力することも重要。   |
| 無理のない目標設定に留意                   | 本事業の誘致目標件数は「1年に1社」程度とし、大きな数字は求めていない。仮に達成が難しい高い目標を最初から設定し、それを達成できなかった場合、このサテライトオフィス誘致プロジェクト自体が無くなってしまいう可能性もあった。誘致件数が目的化してしまい、実態がないのにサテライトオフィスとして認定したりする等、数字を作ろうとするとその時点でプロジェクトの意義が失われてしまう危険性がある。  |
| 政策の掛け算による子育て世代女性の働く場の創出が重要     | <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の政策で特に子育て世代の女性の働く場を創出することを心掛けてきた。サテライトオフィス誘致を立ち上げた後、シェアリングエコノミー事業を推進し、働き手の育成に努めた。そこから子育て世代を中心とした人材が、真鶴町にサテライトオフィスを開設した企業に雇用された。</li> <li>同シェアリングエコノミー事業により、別の子育て世代のグループが町内創業支援団体を事業承継し、令和3年度に稼働した「真鶴町空き家バンク」の業務を受託、公民連携による空き家開拓事業が推進されている。</li> <li>サテライトオフィス誘致（企業誘致）、シェアリングエコノミー（スキルシェアリングに係る人材育成業務）、空き家バンク（物件開拓）の3つの事業を連動させ、子育て世代を主とした住民との協働による、真鶴町の新しい働き方を開拓している。</li> </ul> |



受け入れ拠点（コミュニティ真鶴）



創作設備を有する真鶴テックラボ

16

# [07]地域が一体となって取り組む山村留学により、地域の核となる小中学校の存続・発展に寄与

|       |        |        |   |
|-------|--------|--------|---|
| 取組主体  | 山梨県早川町 | 取組開始年度 | 平成15年度  |
| 対象エリア | 早川町内   | URL等   | <a href="http://www.town.hayakawa.yamanashi.jp/town/grapple/study-abroad.html">http://www.town.hayakawa.yamanashi.jp/town/grapple/study-abroad.html</a> |

## 多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・親子そろっての留学（移住）を効果的に受け入れることができる、多様な主体が連携する体制づくりの重要性（山村留学に向けた不安の解消・留学する親子と地域との関係づくり等に寄与）

### 取組前（地域概要・きっかけ）

- ・平成15年から「山村留学」に取り組んできたが、目に見える成果にはなかなか結び付かなかった（平成23年度までは早川町教育委員会が単独で実施）。教育委員会だけでは、留学開始後の地域の受入れ体制づくりや留学世帯のフォローまで対応することが困難であり、地域と留学世帯の間でトラブルが起こることもあった。
- ・早川北小学校はピーク時には100人を超える児童が通っていたが、平成24年3月末には4人まで減少することが判明。小学校が統廃合になる危機があった。

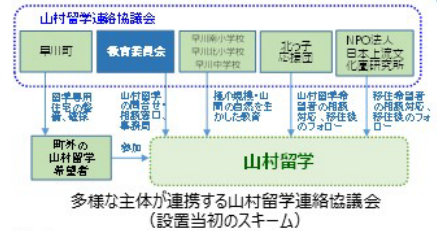
### 取組内容

#### 早川北小学校（以下、北小）の存続に向けた有志による活動開始(H24)

- ・北小では、児童が地域の民話について地域の高齢者らへの取材を行い、劇に仕立てて地域住民に向けて発表する「民話劇」を行ってきた。この文化、学校を守りたいと考えた当時の教頭が中心となり、学校存続のため、緊急保護者会を開いて北小の良さを粘り強く訴え、パンフレットを作り校長と共に地域を一軒ずつ回る等を行ったことで、**保護者を中心に北小存続に向けた機運が高まった。**

#### 受入体制の充実(H24～)

- ・留学後の受入体制やフォローアップ対応を強化するため、山村留学連絡協議会を設立。教育委員会、NPO法人日本上流文化園研究所（以下、NPO）、早川町、北つ子応援団（保護者の集まり）の5者が連携（年3～4回、進捗確認や意見交換を実施）。
- ・町内で町主催によるセミナーを開催（年3～4回）。町の概要、魅力、暮らし等を説明するとともに、参加者からの質問に対して教育委員会だけでなく、早川町、NPO等が参加し、様々な立場から町の様子を伝えている。  
※コロナ禍ではオンライン形式で実施



### 取組後（現在）の成果・効果

- ・令和3年度末までに37世帯71名の子供が山村留学を体験、ほぼ全員が中学校卒業まで町内に定住し、町外の高校へ進学後も町内から通学する生徒もいる。
- ・子どもや若い人が地域に増えたことで、北小が毎年実施している、地域の文化祭と運動会が合体したイベント「わらべどんぐりまつり」は賑わいが戻ってきている。



作成したリーフレット 17

## 取組の流れ

### きっかけ

- ・平成15年から「山村留学」に取り組んできたが、目に見える成果にはなかなか結び付かなかった（平成23年度までは早川町教育委員会が単独で実施）。教育委員会だけでは、留学開始後の地域の受入れ体制づくりや留学世帯のフォローまで対応することが困難であり、地域と留学世帯の間でトラブルが起こることもあった。
- ・早川北小学校はピーク時には100人を超える児童が通っていたが、平成24年3月末には4人まで減少することが判明。小学校が統廃合になる危機があった。

### 平成24年 北小存続に向けた有志による活動開始、機運醸成

- ・北小では、児童が地域の民話について地域の高齢者らへの取材を行い、劇に仕立てて地域住民に向けて発表する「民話劇」を行ってきた。この文化、学校を守りたいと考えた当時の教頭が中心となり、学校存続のため、緊急保護者会を開いて北小の良さを粘り強く訴え、パンフレットを作り校長と共に地域を一軒ずつ回る等を行った。
- ・「北小が大好き！北小を卒業したい！」という我が子の声もあり、保護者の中で北小の存続に向けた機運が高まり、学校存続に向けた「北つ子応援団」が立ち上がり、活動を開始した。



#### 【山村留学の特徴】

- ・小学1年から中学3年までの子を持つ親子を対象に、早川町に留学（移住）してもらい、町の小中学校独自の教育プログラムを通して、基礎学力の他に、人間関係力の向上、コミュニケーション能力の向上等を目指している。
- ・その他、山村留学に限定した制度ではないが、義務教育費は無償であり、学用品や給食費も町が負担（H24-）。また、県の基準では1校あたり4名までしか教員が配置されないが、学年に1名配置するため2名を町独自で採用。
- ・山村留学の問い合わせから実施までの段階において、留学後の地域への定着等を念頭に、現地（学校、住宅、町内）見学、移住先となる集落住民への紹介、交流等を行うことを重視している。
- ・親子そろっての留学（移住）を効果的に受け入れることができる体制づくりを重視し、教育委員会、早川町、小中学校（早川南小学校、早川北小学校、早川中学校）、NPO、北つ子応援団が連携する「山村留学連絡協議会」をつくり、年3回、進捗確認や意見交換を実施。※令和3年度現在は教育委員会、早川町、小中学校で協議会を構成。

### ポイント

- ◆セミナー時の工夫
- ・早川町で暮らしの「現実」（良いこと/悪いことの両面）を提示し、理解・納得した上で留学・移住してもらうように促している。
- ・保護者の集まりである北つ子応援団は、留学希望者に対して、子育ての親目線から地域の現状や暮らし方の解説、アドバイス等を行うことで、留学に関して深く理解・共感することに貢献、留学後の家族の相談相手としても寄与した。

### 平成25年～

#### セミナーを通じた募集開始

- ・町内で町主催によるセミナーを開催（年3～4回）。町の魅力、暮らし等を説明するとともに、参加者からの質問に対して教育委員会だけでなく、早川町、NPO等様々な立場から町の様子を伝えている。
- ・セミナーを通じて、留学後の具体的な生活のイメージをつかみやすいことから希望者が増加し、平成25年度だけで北小の児童は18名となった。

### 活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

#### 【今後の展望】

- ・町内に移住できる空き物件が少ないため空き家の活用も含めて、移住者や山村留学者の住宅の確保を進めたい。
- ・コロナ禍で在宅勤務が拡大していることも踏まえると、親世代に対しても自然豊かな早川町で仕事ができる魅力をPRすることも有効と考える。

### 令和3年 オンライン説明会の開始

- ・コロナ禍にあってはオンラインでの説明会を開催している。
- ・学校見学等は新型コロナウイルス感染症対策を行い、今の現状に即した形で継続して実施している。

### ポイント

- ・令和3年度末までに37世帯71名の子供が山村留学を体験、ほぼ全員が中学校卒業まで町内に定住し、町外の高校へ進学しても町内から通学する生徒もいる。
- ・子どもや若い人が地域に増えたことで、北小が毎年実施している、地域の文化祭と運動会が合体したイベント「わらべどんぐりまつり」は賑わいが戻ってきている。
- ・上記の効果・成果に結びついて背景として、受入れ体制の充実（山村留学に向けた不安の解消・留学する親子と地域との関係づくり等に寄与）、住宅環境の整備（町単独で山村留学用住宅も整備）等が挙げられる。

## [08]取組名：地元高校×地域外企業によるジビエ商品開発を通じた地域課題解決(愛知県豊田市)

|       |                         |        |   |
|-------|-------------------------|--------|---|
| 取組主体  | 一般社団法人おいでん・さんそん（以下、OS）等 | 取組開始年度 | 平成29年   |
| 対象エリア | 愛知県豊田市                  | URL等   | <a href="https://www.oiden-sanson.com/sansonshow/entry-916.html">https://www.oiden-sanson.com/sansonshow/entry-916.html</a> |

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

・授業（カリキュラム）の中で、地域課題を学び、課題解決に向けた研究・取組を位置付けることは、地域や企業等との継続的な関係構築、課題解決の具体化が図られるため重要。

### 取組前（地域概要・きっかけ）

- ・都市と山村が共存する豊田市において、都市、山村それぞれにある社会課題をそれぞれの強みで補う中間支援機関として、平成25年に豊田市が「おいでん・さんそんセンター」（以下「OSC」）を設置した。その後、平成29年に一般社団法人化、豊田市からOSC運営業務を受託し運営している。
- ・カレーハウスCoCo壱番屋をフランチャイズ展開する㈱ワイズでは、食品を扱う職業でありながら、野菜や米がどのようにできているのかを知らない社員がいたことを受けて、OSの仲介のもと、平成27年から社員教育を目的に、豊田市内の耕作放棄地を活用した農業研修を開始。
- ・農業研修を通して、農園の周りに張り巡らされた獣害対策を目にしたことで、獣害被害に対して、社業を通じて貢献することはできないかという検討がされた結果、捕獲された猪を活用した商品開発の構想が生まれた。

### 取組内容

#### 地元高校×地域内外の企業等による「ジビエ肉（猪）カレー」の開発、販売(H29・30)

- ・平成29年、OSの仲介のもと、カレーハウスCoCo壱番屋をフランチャイズ展開する㈱ワイズ、ジビエ肉を加工販売する㈱山恵、県立足助高校、関係団体等が連携し、ジビエ肉カレー（猪肉キーマカレー）の商品開発を行った。平成30年にも第2弾の商品開発（猪肉和風カレー）を行った。
- ・都市と山村それぞれの企業、団体が連携することで、新たな価値を創造し、地域課題を解決する優良モデルとなっており、開発した「ジビエ肉カレー」は、ジビエ商品として市場の高い評価を得ている。

#### 社会情勢の変化を受けた、新たな「ジビエ肉（鹿）カレー」の開発、販売(R2)

- ・令和元年度に発生した家畜伝染病CSF（豚熱）の影響により、㈱山恵での猪肉の処理ができなくなった影響を受け、猪肉カレーの生産が停止。
- ・（株）山恵も経営的に大きな打撃を受ける中、こうした状況の改善を図るため、第3弾として、猪に次いで農作物被害の多い、鹿の肉を利用したカレーの開発に着手し、令和2年11月の「鹿肉和風カレー」の発売開始に至った。



商品パッケージ（OS提供）

### 取組後の成果・効果

- ・平成29年に第1弾が発売されて以降、第3弾までの総販売個数は約30,000食にのぼる。
- ・平成30年度には、内閣府・農林水産省主催の「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」において、ジビエ肉カレー製造販売のマッチング事例が選定。この成功を原動力に、県立足助高校では「山村立地を生かした特色ある教育」として、平成31年度に「観光ビジネス類型」を新設。課外授業として、足助の街並みを見学したり、山間地域の獣害について考え、ジビエの活用を学ぶなど、観光地としての「足助」を探究を通じて、積極的な高校魅力化の推進を図っている。

19

## 取組の流れ



## 【09】「住民の主体性と絆」をテーマに地域住民が相互に連携した小さな拠点づくりの活動を展開

|       |                 |        |   |
|-------|-----------------|--------|---|
| 取組主体  | 亀高地区小さな拠点づくり委員会 | 取組開始年度 | 平成30年度  |
| 対象エリア | 島根県出雲町亀高地区      | URL等   | <a href="https://rmo-okuizumo-kamedake.jp/about_us.html">https://rmo-okuizumo-kamedake.jp/about_us.html</a> |

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- 「子どもたちと協働で夢を実現できる地域づくり」「安全安心で助け合える地域づくり」「地域住民の交流会の実現」など、地区として挑戦していくことを掲げ、多世代を巻き込む

### 取組前（地域概要・きっかけ）

- 地区の人口は1,135人（令和3年4月30日住民基本台帳）、高齢化率47.2%で、近年、核家族化、少子高齢化により、従来から田舎で定着していた「支え合い」「助け合い」の近所付き合いが希薄となり、同時に地域が生き残るために大切な「相互扶助」や「共同の心」も薄れつつある。
- 中山間地域で安心して暮らし続けていくための仕組みづくりとして、小さな拠点づくり委員会を設立し、課題解決に向けた取組を検討

### 取組内容

- 小さな拠点づくりの第1ステップとして、平成30年度に地域を知るために亀高地区全域でアンケートを実施。地区の課題として、「防災に関すること」「コミュニティに関すること」「地域と暮らしに関すること」「農業に関すること」の4つの項目が明らかになる。
- アンケートの集計結果を参照しながら、「福祉・生活環境部会」「産業部会」「地域資源部会」「防災・コミュニティ部会」を設立し、取組を実施している。

#### 福祉・生活環境部会（R元年度活動開始）

- 少子高齢化に伴う独居高齢者世帯の増加という現況に鑑み、生活機能の確保として、高齢者の困り事である「買い物」「除雪」「除草」などについて支援を行う。

#### 産業部会（R2年度活動開始）

- 農業問題に取り組み、住民の一体感を創出しながら地域産業である農業の振興を図るための支援を行う。

#### 地域資源部会（R元年度活動開始）

- 地域に眠る資源を再発掘しその魅力をブランド化することにより、観光交流や教育につなげる。また、小学校との連携を通じ、住民の意識向上と絆づくりに発展させる支援を行う（地域ワークショップや児童提案等）。

#### 防災・コミュニティ部会（R元年度活動開始）

- 自然災害リスクが比較的低い亀高地区では防災意識の機運はなかなか高まらず、少子高齢化に伴い住民間の交流も活発とは言えない状況にあったことを踏まえ、地元消防団との連携や地域イベント（七夕の夕べ等）などを通じて、より良い地域づくりのための支援を行う。



除雪活動の様子 (R3)



地域イベント(R元)  
(七夕の夕べ)



地域でのワークショップの様子 (R2)

### 取組後の成果・効果

- 「福祉・生活環境部会」「産業部会」「地域資源部会」「防災・コミュニティ部会」を設立し、課題解決に向けた事業方針を策定。事業方針に基づき、地区の若手（消防団、PTAや子育て世代）も参加し取組を推進している。令和4年度、地区の子育て世代以下、若い女性に声掛けを行い、活動の輪を広げていく予定
- 児童を交えた幅広い世代での意見交換により、地域づくりに係る新しい視点の発見、住民の意識向上につながる。



小学校6年生による児童提案 (R元)

## 取組の流れ

### きっかけ

- 地区の人口は1,135人（R3.4.30住民基本台帳）、高齢化率47.2%で、近年、核家族化、少子高齢化により、従来から田舎で定着していた「支え合い」「助け合い」の近所付き合いが希薄となり、同時に地域が生き残るために大切な「相互扶助」や「共同の心」も薄れつつある。
- 中山間地域で安心して暮らし続けていくための仕組みづくりとして、小さな拠点づくり委員会を設立し、課題解決に向けた取組の検討を始めた。


### 活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【みんな地域にたい宣言】

- 子どもたちが10年～20年後に帰りたいと思える町づくり

【地区として挑戦していくこと】

- 子どもたちと協働で夢を実現できる地域づくり
- 安全安心で助け合える地域づくり
- 農業問題について地域全体の活動として進んでいく
- 地域住民の交流会の実現と自主防災組織の取組を進める
- 亀高地区のキャラクターとして「きずなん」の活用を進める



### 平成30年度 課題の把握・組織づくり

- 小さな拠点づくりの第1ステップとして、地域を知るために亀高地区全域でアンケートを実施（中学2年生以上の地区住民が対象、約8割の回収率）
- 地区の課題として、「防災に関すること」「コミュニティに関すること」「地域と暮らしに関すること」「農業に関すること」の4つの項目が明らかになる。
- アンケートの集計結果を参照しながら、まずは「福祉・生活環境部会」「地域資源部会」「防災・コミュニティ部会」を設立し、課題解決に向けた事業方針を策定 ※「産業部会」は平成31年度に設立

### 【若い世代、多世代の参画】につながった背景・要因

- 「子どもたちと協働で夢を実現できる地域づくり」「安全安心で助け合える地域づくり」「地域住民の交流会の実現」など、地区として挑戦していくことを掲げ、多世代を巻き込む。
- 小学校に協力してもらい、児童提案の作成・発表、地域との意見交換を踏まえ、アイデアを具体化している。

### 令和3年度～ 除草・除雪などの困りごとを解決する体制づくり

- 「福祉・生活環境部会」では、「かめさんお助け隊」を令和3年度に結成し、高齢者や独居老人、老老世帯、障がいなどで支援が必要な方を対象に除草・除雪などの困りごとを解決する体制づくりを実施。利用者や協力員の募集を行い、利用者と協力者をマッチングする仕組みづくりに取り組んだ。

### ポイント

- 要配慮者世帯の生活支援
- 生活支援として、除雪を実施し、普段からのつながりの必要性を痛感
- 地域コミュニティ内の共助による「支え愛」の機運を高め、雪害をはじめ豪雨災害などから住民を守る活動へつなげる。
- 除雪ボランティアとして、地区の若手を含む29名が参加

### ポイント

- 活動への若い世代の参画
- 委員会のメンバー約50名のうち1/4が地区の若手（消防団、PTAや子育て世代）。今後、若い女性に声掛けし、活動の輪を広げていく予定

### 令和元年度～ 地区住民による意見交換会の実施

- 「地域資源部会」では、令和元年度「亀高の幸福論」と題して10年後の亀高地区に期待することや現状について7名の児童から意見をもらい、その後、児童、委員会と地区の参加者で意見交換を実施。
- 令和2年度、3年度は10年後の亀高をどんな町にしたいかについて児童から提案をもらい、参加者で意見交換を実施。例えば、児童からは「旧高田小学校の活用（地域の食堂等）」や「世代間交流」などの提案がされている。

### ポイント

- 児童を交えた意見交換会
- 児童を交えた幅広い世代での意見交換により、地域づくりに係る新しい視点の発見、住民の意識向上につながる。

### 令和元年度～ 交流イベントの実施

- 「防災・コミュニティ部会」では、例えば若手を中心となり、「七夕の夕べ」と題した交流イベント（旧小学校のグラウンドを活用）（R1）や「年越しの打上花火」(R2)を実施した。
- 「七夕の夕べ」では、亀高地区の12自治会それぞれが、若手を中心に露店を出し盛況に終わる。





# 【12】「移住者の力」を「地域の力」に～地域団体による空き家ビジネス～

|       |                      |        |                            |
|-------|----------------------|--------|----------------------------|
| 取組主体  | 梶並地区活性化推進委員会（以下「梶活」） | 取組開始年度 | 平成20年度                     |
| 対象エリア | 美作市旧勝田町（梶並地区）        | URL等   | https://kaks-kajinami.com/ |

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・地域と移住者（希望者）を仲介し、両者と関係性を構築する機能（機関）が必要
- ・地域活性化に貢献することへの「見える化」（ポイント付与・交換制度）を通じたモチベーションの醸成、向上

**取組前（地域概要・きっかけ）**

- ・梶並地区は美作市の最北端、山間部に位置する梶並小学校区の6集落から構成される。平成29年度で人口が635人、高齢化率が6割を超える典型的な中山間の過疎地域であり、空き家の急増、農地の荒廃が進んでいた。
- ・平成20年に岡山県から「集落機能再編・強化事業」のモデル地区に指定され、同年7月、区長、元区長ら60～80代の約20名が中心となり、自分たちの地域を守り、育て、築き上げることを目標に、地域住民が主体となって、自主的な活動を行う梶並地区活性化推進委員会（通称：梶活）を発足。当初は当て職的に中心メンバーを選出したため、徐々に活動に対するモチベーションが異なることで温度差が生じ、活動が停滞した。平成22年度に会の解散も議論されたが、「地域を何とかしたい」という思いを共有するメンバーが中心となり、平成23年度に組織を再結成した。

**取組内容**

**お試し住宅制度の導入(H24)**

- ・地区内の世帯情報調査の結果、約450軒のうち150軒が空き家であることが判明。「空き家は地域の宝」と捉え、有効活用による地域活性化策として、美作市に協力を呼びかけ、平成24年度より「**お試し住宅制度（居住期間：半年～1年未満）**」が始まり、梶活は同制度の管理運営を美作市から受託。
- ・梶活は、空き家利活用や定住化に向けて、空き家所有者と入居希望者双方の悩みに寄り添うとともに、両者の交流を積極的に促進している。

**梶並空き家管理システムの開発、ビジネス化（H27・28～）**


- ・地域外に住む家主から空き家の管理等を請け負うことで得る手数料収入と、それを原資にした**移住希望者への転居時の初期費用（改装費、下水道工事費等）の立替**を柱としたビジネスを考案。岡山県主催「第4回美作地域コミュニティビジネス・コンテスト」において最優秀賞を受賞、資金を原資に**梶並空き家管理サービス（以下、KAKS）**としてビジネス化。

**お試し住宅のしくみ**

美作市  
梶並地区  
活性化  
推進委員会  
KAKS

**取組後の成果・効果**

- ・お試し住宅制度により、令和3年度末までに累計13世帯30名が美作市内に定住（うち9世帯16名は梶並地区）。
- ・現在の梶活メンバーのうち1/3はお試し住宅制度を活用した移住者が占めている（最若手は40代）。また、移住者の中から、梶並地区の活性化に向けた新たなアイデアが生まれ、梶活から派生した「ファームかしかつ」は新規移住者の生業面での受け皿となることを目指して、農畜産物の生産・加工・販売等を梶活と連携しながら推進。



月1回開催する移住者交流会

**取組の流れ**

**◆キーパーソン（富阪皓一氏）**

- ・梶並地区活性化推進委員会会長
- ・都市部での会社員暮らしを経て、平成18年に梶並地区へUターン。平成23年から現職。

**きっかけ**

- ・平成20年に岡山県から「集落機能再編・強化事業」のモデル地区に指定され、同年7月、区長、元区長ら60～80代の約20名が中心となり、梶活（第一次）が発足。

**活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等**

【活動の円滑な継承、継続性の担保】

- ・梶活のメンバーも移住者が増え、新旧住民の連携による、梶並地区の活性化に向けた更なる機運の醸成、アイデアの創出・実現が重要である。そのため、会の活動に賛同いただける住民の輪を広げるとともに、富阪氏をはじめとする、梶活をけん引してきたリーダー（キーパーソン）の役割を円滑に継承することが課題。
- ・KAKSや特産品の開発も徐々に軌道に乗り始めており、今後は移住者の生業面での受け皿となるよう、売上拡大や収益向上が課題。また、連携するファームがしかつでは、そばの生産拡大に加え、新たな特産品を目指してアスパラガスの生産に取り組んでおり、更に関係人口の増加を目指して滞在型農園（クラインガルテン）の導入を計画中。

| 平成22年～平成23年<br>梶活（第二次）が発足   | 平成23年・平成24年～<br>「お試し住宅制度」の開始  | ポイント  |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・当て職的に中心メンバーを選出したため、徐々に活動に対するモチベーションが異なることで温度差が生じ、活動が停滞。</li> <li>・平成22年度に会の解散も議論されたが、「地域を何とかしたい」という思いを共有するメンバーが中心となり、平成23年度に組織を再結成。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内の世帯情報調査の結果、約450軒のうち150軒が空き家であることが判明。</li> <li>・「空き家は地域の宝」と捉え、有効活用による地域活性化策として、美作市に協力を呼びかけ、平成24年度より「<b>お試し住宅制度（居住期間：半年～1年未満）</b>」が始まり、梶活は同制度の管理運営を美作市から受託。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ KAKSの特徴</li> <li>・空き家の掃除、管理、報告を受託するサービス（月3,600円が基本コース）。</li> <li>・地域内の空き家の小規模修理や下水道工事費等が必要に応じて立替払いを行い、入居者に分割で返済してもらう（空き家持ち主と相談して家賃で工事費を回収）。</li> </ul> |
| <p><b>【お試し住宅制度が定着した（移住定住に結び付いた）背景・要因】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 梶活が空き家所有者と入居希望者双方の悩みに寄り添うとともに、両者の交流を積極的に促進</li> </ul> <p>&lt;例&gt; ● 空き家所有者の悩み、○ 梶活の対応 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 貸出しのきっかけがない→○ 地元のお寺と連携、法事等で所有者が帰省した際に賃貸の意向を確認</li> <li>◆ 家財道具が残っている→○ 片づけを支援</li> </ul> <p>&lt;例&gt; ● 移住者の悩み、○ 梶活の対応 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域に溶け込めるか→○ 入居時の挨拶回り、その後の近所付き合いを支援</li> <li>◆ 仕事が見つかるか→○ 梶活が就職支援</li> </ul> <p>◆ 入居にあたり、梶活や行政の担当者と入居希望者の間で面接を行い、双方が納得する形での受け入れを実施</p> <p>◆ 入居期間を半年～1年未満とすることで、長期にわたり地域に滞在し、気候や祭事を幅広く体験することができ、地域の実情を理解することができる</p> <p>◆ 毎月第一金曜日、食事（200円/食）をしながら意見交換を行う「移住者交流会」を開催し、住民同士の交流を促進している</p> <p>◆ 行政（岡山県、美作市）とは定期的（月1回）に協議を行っており、先進事例や諸制度、補助金等に関する情報提供を受けている</p> |   |   |
| 令和3年<br>移住者の活躍②   | 令和2年<br>移住者の活躍①   | ポイント  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度末までに累計13世帯30名が美作市内に定住（うち9世帯16名は梶並地区）。</li> <li>・現在の梶活メンバーのうち、1/3はお試し住宅入居経験者（一番若いメンバーは40代）であり、地域の活性化に向けた新しい企画も生まれている。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者の中から、梶並地区の活性化に向けた新たなアイデアが生まれ、梶活から派生した「ファームかしかつ」は新規移住者の生業面での受け皿となることを目指して、農畜産物の生産・加工・販売等を梶活と連携しながら推進。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 梶活への参加を促進する工夫</li> <li>・活動に参画いただいた方には、活動内容に応じて「ポイント（500円/ポイント）」を付与、年末に現金で精算している。高齢者（定年退職をした方）にとって、稼ぐというよりも参加した（頑張った）証としてモチベーションになっている。</li> </ul>      |

### 【13】自治会と地元の高校生と連携による新たな加工品開発

|       |                   |        |                      |
|-------|-------------------|--------|----------------------|
| 取組主体  | 豊茂自治会             | 取組開始年度 | 平成23年度(特産品開発は平成28年度) |
| 対象エリア | 愛媛県大洲市豊茂地区とその周辺地域 | URL等   | —                    |

#### 多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・特産開発に取り組みたい豊茂自治会、食を通じた地域活性化への貢献を模索していた大洲農業高等学校を結び付けた、大洲市(行政)の役割は重要。
- ・価値観や考え方が異なることを前提に、大人から高校生に対して「聞きすぎない」コミュニケーションを図ることに留意し、高校生が話したいことを軸に交流を持つことが信頼関係を構築する上で重要。

#### 取組前(地域概要・きっかけ)

- ・平成19年のスーパーの閉店、その後を引きつい個人商店の撤退、定期バスの廃止等により、買い物困難な地域となる危機に立たされる中、平成23年から自治会独自で購買部会を立ち上げ、ミニスーパーの運営を開始。ミニスーパーは、食品など生活必需品の購入場所であるとともに、住民同士の憩いの場となっている。
- ・平成25年からは、集落内に居住する高齢者の買い物支援を目的とした移動販売も実施しており、商品仕入れ、総菜づくり、配達、店番までの全ての運営を地域住民で担っている。また、廃校になった豊茂小学校の空き教室を農産物加工施設として利用し、菓子類や地域産の野菜の加工品(惣菜、漬物)を製造開始。大洲市や愛媛県のモデル事業を通じて、特産開発のノウハウやスキルを学ぶ中、大洲市の紹介で地元の大洲農業高等学校との連携による特産開発に挑戦。

#### 取組内容

##### 大洲農業高等学校との特産(加工品)開発(H28)

- ・平成28年度大洲市が「がんばるひと応援事業」(補助率9/10)を活用し、大洲農業高等学校食品デザイン科の高校生(9名)との交流を開始。全2回の交流学習会を開催し、地域側から高校生に対して地域農産物(里芋、赤しそ)を使った郷土料理を伝授し、高校生が「豊茂をアピールする」加工品を検討。試作の末、高校生から地域に対して、赤しそを使った料理やスイーツのレシピ提案が行われた。



空き教室を活用した農産物加工施設

##### 開発した特産(加工品)の販売(H29~)

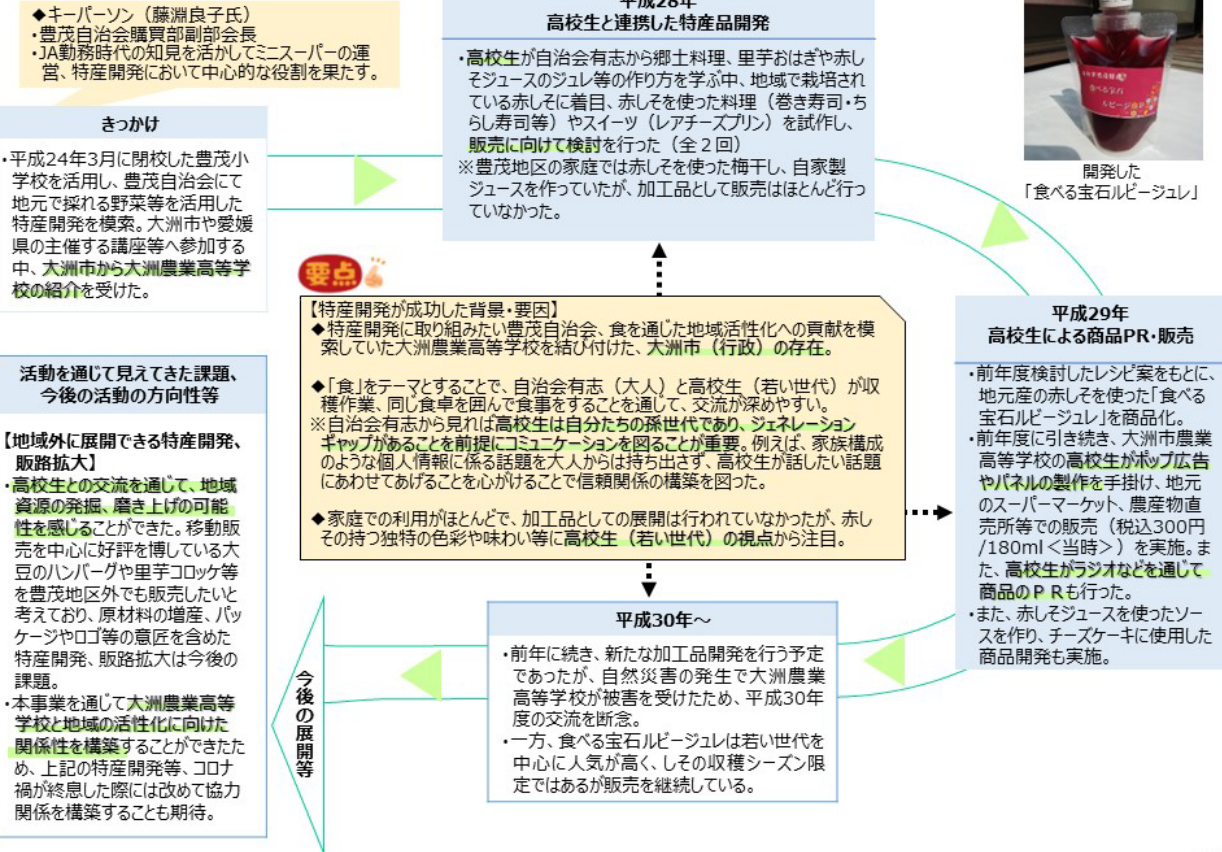
- ・平成29年度大洲市が「がんばるひと応援事業」を活用し、昨年度検討を行ったレシピ案をもとに、地元産の赤しそを使った「食べる宝石ルビージュレ」を商品化。前年度に引き続き、大洲市農業高等学校の高校生がポップ広告やパネルの製作を手掛け、地元のスーパーマーケット、農産物直売所等での販売を実施。現在も、しその収穫シーズンになると販売を行っており、若い世代を中心に人気の商品である。

#### 取組後の成果・効果

- ・高校生の若い発想力による地域特産品を使った新たな加工品開発の取り組みは、地域の活性化につながっており、高校生がラジオなどを通じて商品のPRをすることによる**固有の販売促進効果**があったのではないか。
- ・「食」というテーマは、特に世代を超えて交流しやすいテーマであり、受け入れた地域の側も高校生が主体的に商品開発に参画する様子、商品化に至る**アイデアに大きな刺激や示唆**を得た。

39

#### 取組の流れ





**【14】「できる人が、できる時間に、できることを。」をモットーに、子育て中の母親や高齢者、障がい者等の活躍によって解決を図る仕組みを構築**

|       |                      |        |                            |
|-------|----------------------|--------|----------------------------|
| 取組主体  | NPO法人日高わのわ会（以下、わのわ会） | 取組開始年度 | 平成17年度                     |
| 対象エリア | 高知県日高村全域             | URL等   | https://wanowa-hidaka.com/ |

**多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点**

- 子育て中の母親、高齢者、障がい者等（何らかの理由で8時間の労働ができない人）が集まり、自分たちのペース、得意なことを活かして地域の困りごとの解決に貢献し、対価を得ることができるビジネスモデルを構築。具体的には、買い物支援、配食サービス、農作業の手伝い等、地域にとって必要サービスなのに、ニーズが少ないために一般企業が手を出せないニッチな需要を捉え、ビジネス化することが重要。
- 若い世代を地域活動に巻き込む際、「何でもやりたいことをやってもよい」と若い世代からの提案を求めるだけでなく、地域の側から地域課題や取組の方向性（ビジョン）を「見える化」し、本人の思いを実現するための方策の検討、実践を促すやり方がよいのではないかと。

**取組前（地域概要・きっかけ）**

- 日高村の中に大きな企業はなく、昼間は村外に働きに出る人が多いことから、村内の昼間人口の大半は子育て中の母親、高齢者、障がい者等である。
- 平成14年頃、子育て支援センターで出会った子育て中の母親達が日頃から感じている生活の不便さや困り事について話し合ったことをきっかけに、身近なテーマであった「子ども」に着目し、子ども向けの紙芝居を作ることから活動が始まった。紙芝居の評判は上々で、制作を通じて「私たちが、みんなで協力すれば何かを成し遂げることができる」と実感し、平成15年に住民有償ボランティア活動グループ「わのわ」を結成。

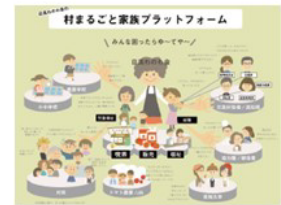
**取組内容**

**NPO法人日高わのわ会を設立、活動の多角化(H17～)**

- 理念として「できる人が、できる時間に、できることを。」を掲げ、**社会の弱者（子育て中の母親、高齢者、障がい者等、何らかの理由で8時間労働ができない人）が地域を支える仕組みの構築**を目指し、高齢者や障がい者の支援、規格外により廃棄されるトマトを活用した喫茶の運営や加工商品の販売、宿泊施設運営等、様々な活動を組み合わせた**コミュニティビジネス**を展開。
- トマトの加工販売等は、わのわ会として商品開発のノウハウがなく、当初売れ行きは低迷。平成21年、高知大学が開講する「フードビジネススクイーター講座」を安岡氏が受講。商品開発のノウハウを得るとともに、講座で出会った人との繋がりが町外における販路拡大に寄与。現在の年間売上は約2,000万円、わのわ会の事業収益の過半を占めている。

**高知大学地域活性化サークル「あだだん」との連携（H26～）**

- 高知大学の学生による地域活性化サークル「あだだん」は活動フィールドを探していた際にわのわ会と出会い、平成26年頃から連携を開始。フルーツトマトを活用したレシピ集の作成、村外への外出が困難な高齢者が地域外のグルメを楽しむイベント「日高メシふえすていばる」の企画協力等を行っている。

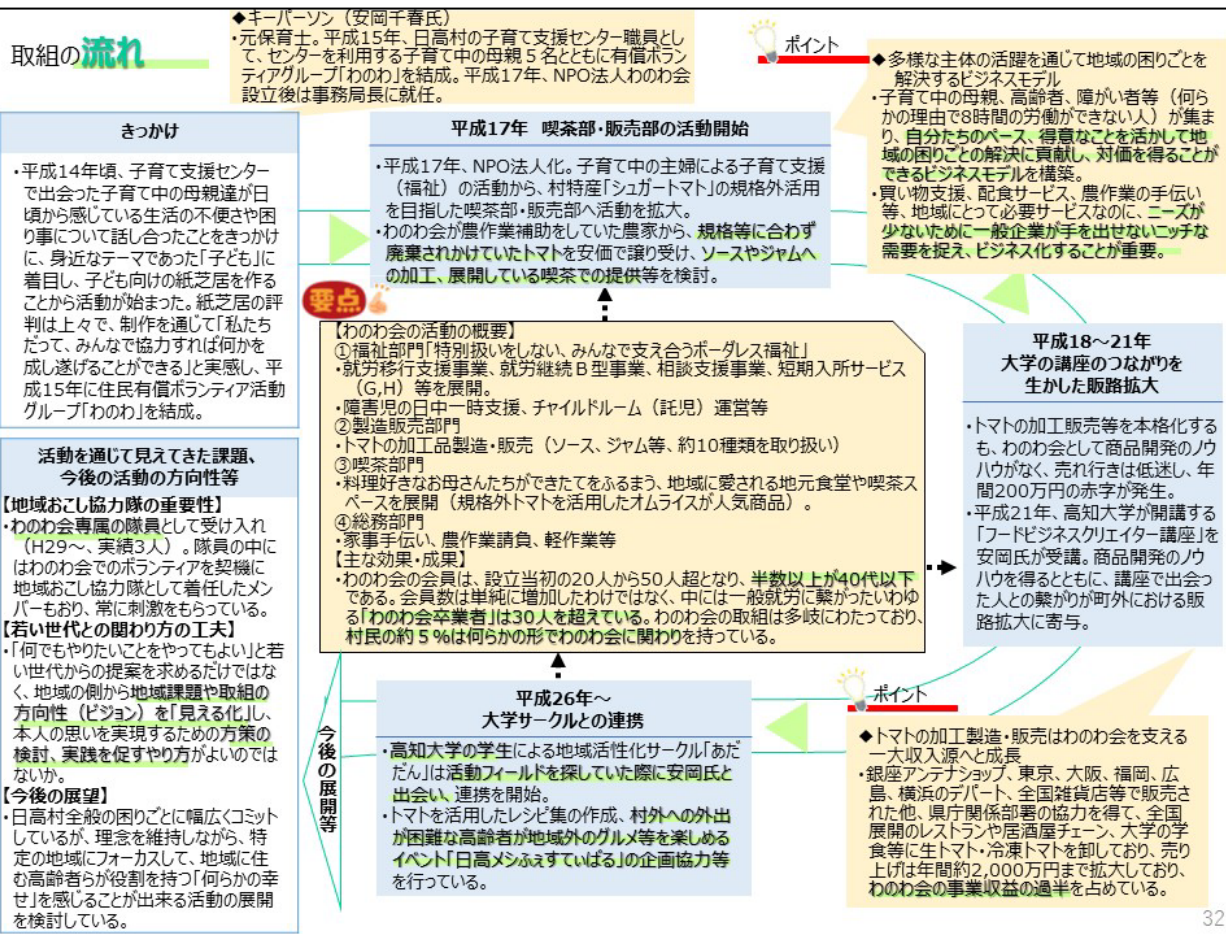


「村まるごと家族プラットフォーム」のイメージ

**取組後の成果・効果**

- 設立当初は20人だった会員も現在では50人を超えており、半数以上が30代以下である。一方で、会員数は単純に増加したわけではなく、中には一般就労に繋がったいわゆる「わのわ会卒業生」は30人を超えている。わのわ会の取組は多岐にわたっており、村民の約5%は何らかの形でわのわ会に関わりを持っている。

31



32

## [15] 地域住民が全員参画する協議会による集落の維持・活性化

|       |            |        |                                |
|-------|------------|--------|--------------------------------|
| 取組主体  | いしはらの里協議会  | 取組開始年度 | 平成24年度                         |
| 対象エリア | 高知県土佐町石原地区 | URL等   | https://www.ishiharanosato.jp/ |

### 多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- 合意形成の一環としてワークショップを行う際、建設的な検討を進めるためのルール設定（例：ボールを持った人が発言できるルールを設定。発言が終わったら、次に「発言してほしい人」へボールを投げて指名する）や若い世代が参加しやすい日程での実施
- 行政の支援（県地域支援企画員・役場職員らによるワークショップの運営等支援、各種補助事業）を適切に活用

### 取組前（地域概要・きっかけ）

- 高知県土佐町は人口約4,000人、その中の石原地区は約300人の地区である。平成18年に保育園、平成21年に小学校が相次いで閉園・閉校となり、地域から子どもの声が聞こえなくなった。
- 平成23年、農協生活店舗の廃止等をきっかけに、生活上の危機感を有した住民らが中心となり、高知県の集落活動センター事業を活用した集落の支え合い活動の拠点づくりに向けて、高知県の地域支援企画員や社会福祉協議会職員、役場職員等の支援を受けて数十回のワークショップを実施。

### 取組内容

#### 「いしはらの里協議会」設立、集落活動センター開所(H24)

- 地域住民全員が参画する「いしはらの里協議会」を設立、同年7月に集落活動センターを開所。以降、農産物・加工品の直販（やまさとの市）や生活店舗・ガソリンスタンドの運営（さとのみせ）、旧小学校を宿泊施設に改装した宿泊事業、各種交流事業などを実施。

#### 合同会社いしはらの里、生活店舗「さとのみせ」設立(H25)

- 前年4月、JAのガソリンスタンドが休止。県からの助言で経済産業省のモデル事業に応募。2月からガソリンスタンドの営業開始。11月に合同会社いしはらの里を設立、生活店舗「さとのみせ」の運営を開始。

#### いしはら未来会議の開催、次世代による地域活性化の加速(H30～)

- 地域の若い世代（30～60代、いしはらの里協議会中核メンバーの子供世代）が中心となり、今後の地域活動等の継承を見据え、今何ができるかを考える場づくりに着手。地域の未来について語り合う「いしはら未来会議（以下、「未来会議」）」を開始。地域の活性化に資するアイデアの検討、実施が実現。

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| 【目標】<br>地域で暮らす人々の健康を維持・増進させる。         | 【課題】<br>高齢化が進んでおり、若年層の人口減少が懸念されている。       |
| 【現状】<br>高齢者の割合が増え、若年層の人口減少が進んでいる。     | 【課題】<br>地域内の生活基盤が弱体化し、安心な暮らしが実現できていない。    |
| 【課題】<br>高齢者だけでなく、若年層も健康を維持することが必要である。 | 【課題】<br>地域内での交流機会が減少し、コミュニティが弱体化している。     |
| 【課題】<br>高齢者の健康維持だけでなく、若年層の健康維持も必要である。 | 【課題】<br>地域内での交流機会を増やし、コミュニティを活性化させる必要がある。 |
| 【課題】<br>高齢者の健康維持だけでなく、若年層の健康維持も必要である。 | 【課題】<br>地域内での交流機会を増やし、コミュニティを活性化させる必要がある。 |

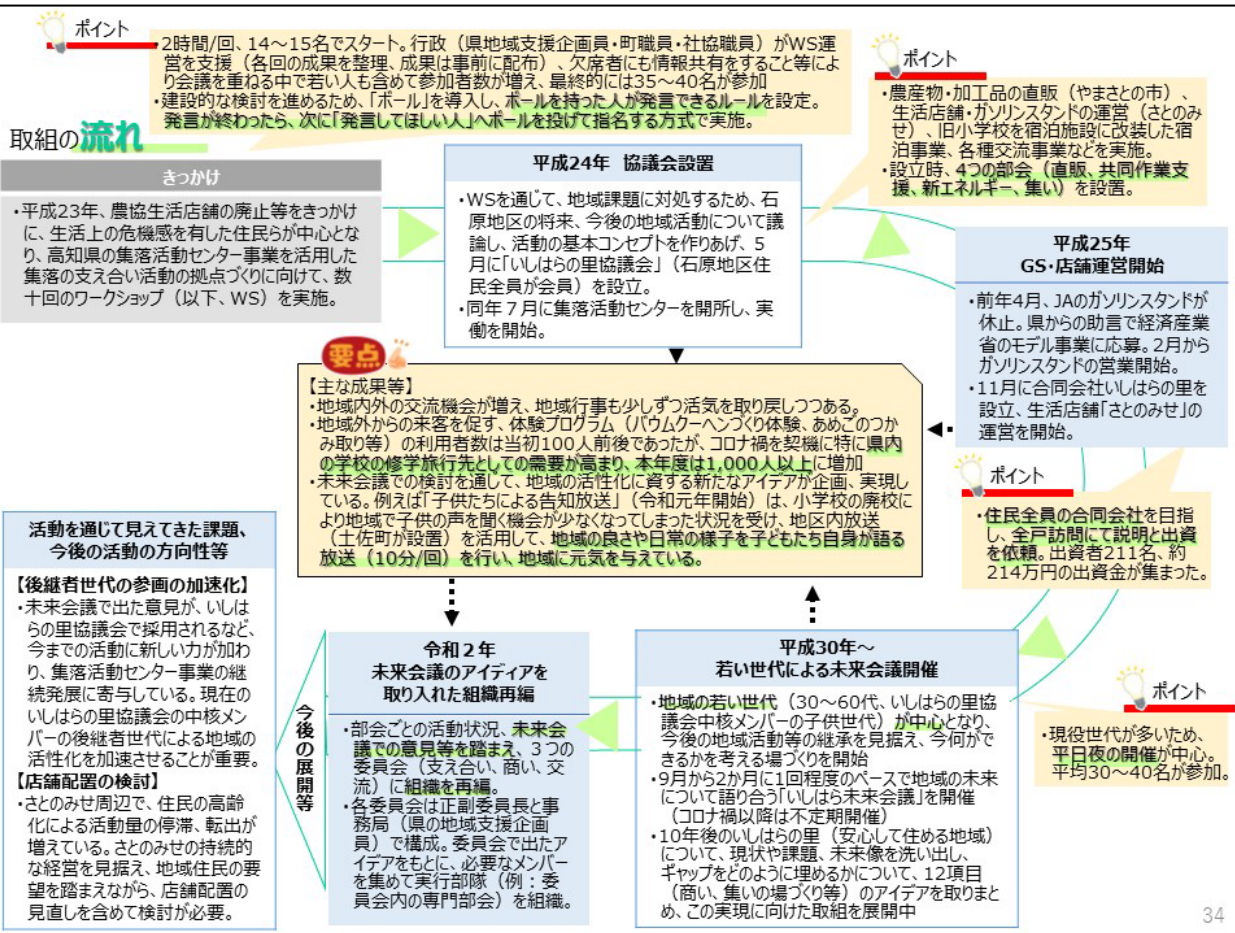
石原の未来像についての計画書

### 取組後の成果・効果

- 地域内外の交流機会が増え、地域行事も少しずつ活気を取り戻しつつある。
- 合同会社が運営する生活店舗や直販市「やまさとの市」等での一次産品や加工品の直販をはじめ、農林業体験等の交流事業を通じて住民の所得向上に寄与。
- 未来会議での検討を通して、地域の活性化に資する新たなアイデアが企画、実現（例：「子供たちによる告知放送」（令和元年開始））



いしはら未来会議



## 【16】都市部や海外からのボランティア、アーティスト等と連携した里山保全活動の新たな展開

|       |            |        |                         |
|-------|------------|--------|-------------------------|
| 取組主体  | 認定NPO法人山村塾 | 取組開始年度 | 平成6年                    |
| 対象エリア | 福岡県八女市黒木町  | URL等   | https://sansonjuku.com/ |

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・農山村で暮らす住民の暮らしや生業等をそのまま体験できるコンテンツの提供(田舎ならではのコト消費)
- ・林業を生業にしたいという都市部ニーズの高まりの把握と対応
- ・アートを切り口として地域の暮らしや生業を見つめなおすプロセスを共有することで生まれる都市と農山村の新しい関係性

### 取組前 (地域概要・きっかけ)

- ・山村塾は平成6年に設立されたNPO法人で、2軒の農林家と都市で暮らす1家族が発起人となり、棚田と山林を守る活動がスタートした。これまで、都市部の人等へ山仕事や農作業の体験の場を提供するとともに、都市部の人々が農産物を買って支える等の交流を続けてきた。具体的には、「稲作コース(アイガモを利用した米作り体験)」と「山林コース(主に台風による風倒木被害地を対象に落葉樹の植林、人工林の下草刈りや間伐等を体験)」を提供するほか、国内外のボランティアを対象に、里山保全のワークキャンプを実施(80日コース×2回、20日コース×1回、12日コース×2回)。
- ・近年、活動に関わる参加者や地域住民等のすそ野をより広げていくことが課題と感じており、都市と農山村の新しい関係づくりや活動の広がりを目指して九州大学と連携した取組の検討を開始していた。また、林業を生業にする、副業にするといった新たなニーズが増えており、その対応策を考えていた。

### 取組内容

#### 自伐林家育成研修(平成30年～)

- ・自伐林家(小規模林業家)として活動するための基礎知識や技術の習得を目的として、福岡県の委託を受けて実践型の研修を実施。県内在住者を対象に、毎年8～翌年2月までの期間で、延べ22日間の研修となっており、福岡の森林・林業の基礎学習、ロープワーク、刈払機やチェーンソーの操作方法、バックホウの操作方法等、実践的な内容となっている。



研修の風景

#### 奥八女芸農ワークキャンプ(平成30年～)

- ・九州大学ソーシャルアートラボ(九大SAL)との連携により、新しい取組「奥八女芸農ワークキャンプ」をスタート。「アート×農」の可能性を掘り下げて考える取組で、具体的には、アーティストの武田氏(演出家、民俗芸能アーカイバー)にワークキャンプの一員として参加してもらい、海外ボランティアのメンバーと寝食を共にしながら、1日の半分を農作業(棚田の保全)、残り半分をアートプロジェクト(笠原の民俗芸能を考える)に取り組んでもらい(半農半アート)、地域固有の新たな民俗芸能を作り上げる。



民俗芸能の検討プロセス

### 取組後の成果・効果

- ・研修を通じて、小規模林業家や副業として林業に取り組む人材が生まれている。
- ・ワークキャンプを通じて、地域固有の「八女茶山唄」の歴史・文化の掘り起こしや深掘りにつながるとともに、「八女茶山おどり」という新しい民俗芸能が創出され、今後、地域に根付いていくことが期待される。



新たに生み出された「八女茶山おどり」

35

## 取組の流れ



## 【17】地域の資源を住民主体で発掘し、公民館を拠点とした地域課題解決を展開

|       |                       |        |                                     |
|-------|-----------------------|--------|-------------------------------------|
| 取組主体  | 繁多川公民館（NPO法人1万人井戸端会議） | 取組開始年度 | 平成17年度（平成27年度）                      |
| 対象エリア | 那覇市繁多川地区              | URL等   | https://10000idobata.amebaownd.com/ |

### 多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

・地域課題の解決を出発点や目的として強調しすぎない。自分たちが「やりたいこと」をベースにしないと推進力や同時多発的なアクションが生まれず、持続可能性を期待することも難しい。一方で地域や社会の現状を学んだり、情報を提供したり、活動が地域へ与える効果を説明する、インタープリター（コーディネーター、中間支援組織等）も必要である。

### 取組前（地域概要・きっかけ）

・繁多川地域は那覇市南東部に位置し、真和志地区にある地域のひとつである。平成17年に開館した繁多川公民館は、真和志地区全体の社会教育の拠点として、県内で初めてNPO（NPO法人なはまちづくりネット）に業務委託を行った公民館である（平成27年からはNPO法人1万人井戸端会議が指定管理者となって運営を進めている）。

### 取組内容

#### 地域資源の発掘・「すぐりむん」認証を通じて、地域づくり人材のネットワーク化(H17～)

・平成17～19年にかけて、繁多川自治会と協力し、住民間で地域文化を聴き取り、共有する講座「繁多川見聞録」を実施。講座を通じて、湧水が豊富で豆腐が有名な繁多川では、沖縄在来の大豆「青ヒグ・高アンダー」が使われて美味しい豆腐ができていたことがわかった。

・昔ながらの工程で繁多川豆腐を作ろうと、県農業研究センターから青ヒグ10粒をもらい、公民館と自治会が協働で栽培に取り組み始めた（あたいわープロジェクト）。各家庭のあたいわー（猫の顔ほどの小さな畑）で栽培を始めると、プロジェクトに参加しているメンバー同士、お互いの大豆の生育状況を見ることを通じて交流が活発になった。また、プロジェクト参加者が、近隣の小中学校の総合的な学習の授業等に参画し、大豆の播種・収穫・脱穀・豆腐づくりまで指導、体験学習のコーディネートをを行うようになった。

・繁多川見聞録をきっかけに、自治会長からの提案により、人材育成の仕組みの一環として、生涯学習の人材バンクの構想を基に「すぐりむん」認証を考案した。繁多川地域（および近隣地域）において、豊富な専門知識・技能を持ち、活動し地域貢献している人を「すぐりむん」として認定し、地域づくりに寄与する人材のネットワークを構築（延べ97名認定）。中学校の授業や夏休みの体験行事の講師、地域の防災活動などで活躍している。

#### コロナ禍における地域づくりを推進する「若手会」（R2～）

・繁多川公民館と近隣の学校による連携事業（キャリア教育）を通じて、地域の事業者などのネットワークが生まれている。そのネットワークを活かし、若い世代のチャレンジから実現までできる地域拠点運営も視野に、コロナ禍で困っていることや、新しい生活環境下でのチャレンジについて語り合う場（ユンタク会）を設けるとともに、地域の20～40代の若手が中心で構成する「若手会」によるチャレンジを支援している。

### 取組後の成果・効果

・地域住民が活動を通して自然に地域課題に向き合うようになり、自ら考え行動する団体として、30団体が発足。地域の任意団体として、絶滅危惧種を保存する会、道路の美化清掃の団体、学校のキャリア教育を支えるチーム、夏休みの子供向け体験を支援する団体などが組織化された。相互にゆるやかなネットワークを築き地域課題解決に繋がるような活動を行っている。



ユンタク会の様子

37

## 取組の流れ

### きっかけ

・平成17年に開館した繁多川公民館は、真和志地区全体の社会教育の拠点として、NPO法人なはまちづくりネットに業務委託を行った公民館でもある（NPO法人への委託は県内初、平成27年からはNPO法人1万人井戸端会議が指定管理者となって運営を進めている）。

### 活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

#### 【課題解決を目的としない】

・地域課題の解決を出発点や目的として強調するのではなく、自分たちが「やりたいこと」をベースにしないと推進力が生まれず、持続可能性を期待することも難しい。地域や社会の現状を学んだり、情報を提供したり、活動が地域へ与える効果を説明する、インタープリター（コーディネーター、中間支援組織等）も必要である。

#### 【補助金等に振り回されないことに留意】

・補助金等に振り回されることなく、必要な時に必要な分だけ活用することが重要。地域づくりは唯一の正解があるわけではなく、事業を進めながら望ましいプロセスを模索することが求められる。補助金等の成果目標の達成だけにこだわると上手くいかないことに留意が必要ではないか。

#### 【公民館が果たすべき役割】

・元から住んでいる方だけではなく、移住してきた方にとっても平等に参加できる場所であるので、両者が交わり地域にとってプラスになるような活動の促進を図りたい。

### 平成17年～ 「繁多川見聞録」を契機に地域づくり活動が活発化

- ・繁多川自治会と協力し、住民間で地域文化を聴き取り、共有する講座「繁多川見聞録」を実施（平成17～19年）。講座を通じて、湧水が豊富で豆腐が有名な繁多川では、沖縄在来の大豆「青ヒグ・高アンダー」が使われて美味しい豆腐ができていたことがわかった。
- ・繁多川見聞録をきっかけに、自治会長からの提案により、人材育成の仕組みの一環として、生涯学習の人材バンクの構想を基に「すぐりむん」認証を考案した。繁多川地域（および近隣地域）において、豊富な専門知識・技能を持ち、活動し地域貢献している人を「すぐりむん」として認定し、地域づくりに寄与する人材のネットワークを構築（延べ97名認定）。中学校の授業や夏休みの体験行事の講師、地域の防災活動などで活躍中。

### 要点

#### 【活動による成果等】

- ・地域住民が活動を通して自然に地域課題に向き合うようになり、自ら考え行動する団体として、30団体が発足。相互にゆるやかなネットワークを築き地域課題解決に繋がるような活動を行っている。
- ・コロナ禍に端を発した社会的孤立を課題と捉え、若手会の企画により、地域住民同士の交流促進に資するイベントを開催した（令和3年度は2回）。子育て世代が参加しやすいよう、飲食をしながら、地域に対する思いや困りごとの共有を促すとともに、お互いがやりたいことを応援し合える関係性づくりを目指している。「地域課題を解決するにはどうしたらよいか」といった大上段に構えた投げかけだけではなく、「緩い課題共有の場」とすることを心がけることでつながりの輪を広げることが重視されている。
- ・若手会自体も上記の理由から、緩い関係性を志向しているため、「会員」といったくりは特に設けておらず、ユンタク会を通して共有されたアイデアをベースに適宜取組を企画・展開しており、繁多川公民館と那覇市地域包括支援センター繁多川は広報や資料確保等の側面支援を行っている。

### ポイント

- ◆あたいわープロジェクト
- ・昔ながらの工程で繁多川豆腐を作ろうと、県農業研究センターから青ヒグ10粒をもらい、公民館と自治会が協働で栽培に取り組み始めた。各家庭のあたいわー（猫の顔ほどの小さな畑）で栽培を始めると、プロジェクトに参加しているメンバー同士、お互いの大豆の生育状況を見ることを通じて交流が活発になった。
- ・プロジェクト参加者が、近隣の小中学校の総合的な学習の授業等に参画し、大豆の播種・収穫・脱穀・豆腐づくりまで指導し、体験学習のコーディネートをを行うようになった（現在も継続中）。

### 平成26～27年 NPO法人1万人井戸端会議が 繁多川公民館の運営を開始

- ・平成26年、NPO法人なはまちづくりネット設立時の目的を達成して解散。NPO法人1万人井戸端会議が取組を引き継ぎ、平成27年から繁多川公民館の指定管理者となって運営を進めている。

### ポイント

- ◆「若手会」の結集に至った背景
- ・繁多川公民館と近隣の学校による連携事業（キャリア教育）を通じて、地域の事業者（約60団体）などのネットワークが生まれており、20～40代の若手経営者らが参加している



ユンタク会開催を周知するチラシ

### 令和2年～ コロナ禍における地域づくりを推進する「若手会」

- ・若い世代のチャレンジから実現までできる地域拠点運営も視野に、コロナ禍で困っていることや、新しい生活環境下でのチャレンジについて語り合う場（ユンタク会）を設けるとともに、地域の若手（20～40代）が中心で構成する「若手会」によるチャレンジを那覇市地域包括支援センター繁多川と連携して伴走支援している。

今後の展開等

38

【参考】

このほか、過疎地域における集落活動について知見を有する有識者に、若者を巻き込む工夫やその際の行政の役割について参考とすべきアドバイスの聴取を行った。概要は以下のとおり。

(1) 有識者ヒアリング

◆実施概要

| 対象者                              | 概要（日時、手法）   |
|----------------------------------|---|
| 指出 一正氏（「ソトコト」編集長）                | <p>◆実施日時<br/>令和4年3月8日（火）14:00～15:00</p> <p>◆実施手法<br/>オンラインヒアリング</p> |
| 永沢 映氏（NPO 法人コミュニティビジネスサポート 代表理事） | <p>◆実施日時<br/>令和4年3月9日（水）16:00～17:00</p> <p>◆実施手法<br/>オンラインヒアリング</p> |

◆ヒアリング結果（指出氏発言要旨）

|  |   |
|--|---|
| <p>若者、中心人物以外の主体をいかに集落活動へ巻き込むか（工夫点・留意点）</p> | <p>○地域の現状や課題を「自分ごと」として捉えてもらう工夫が重要<br/>＜「ナナメの関係性」づくり＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世代や属性も異なる人同士がつながる、ナナメの関係性づくりを意識することがローカルプロジェクトや集落活動等への巻き込みを図る上で重要。</li> <li>・同じ趣味趣向を持つ人達が集う「水平的」な関係性はやりがいもあるし仲間は増えやすい一方、社会的な変革を促す力は強くないと感じている。</li> </ul> <p>【事例】奈良県「奥大和 MIND TRAIL」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域で「スナック」を開設、社会起業家等が「マスター」となってナナメの関係性づくりに取り組んだ。スナックは世代を超えてポジティブなイメージがある（50代以上の方からすれば行って見たことがある「安心」する場所、20代以下の方からすれば「ワクワク（行って見たことがないけど試してみたい）」する場所）。</li> <li>・従来の地域づくりにおいて、導入の段階から専門的な目的や行動意識が求められる場合が多く、参画する側にとってのハードルが高かった。地域に興味を持ってもらう、気軽に参加できる機会として、ナナメの関係づくりを意識した場（スナックを作る、バーベキューやカレー作りを一緒にやってみる、子どもが喜ぶ駄菓子屋をやってみる等）があると、世代を超えたプロジェクトや活動が生まれやすいのではないか。</li> </ul> <p>＜日常のちょっとした「ハレ（晴れ）」の機会づくり＞</p> |
|--|---|

- ・先ほど挙げたスナック、バーベキュー等のような場合は、楽しそうだな、寄ってみたい、話を聞いてみたいと感じてもらえる空間である。
- ・地域づくりやまちづくりに取り組む中で、時としてプレイヤーによっては職種、業種等を理由に心理的制限（自分が活動に参加してはいけないのではないか）が発生する場合がある。行政職員の場合、自分が所管あるいは経験したことのない領域外の取組だと感じると、関わりが弱くなりやすい。一方、スナックやバーベキューの場であれば、だれかが何かしら気軽に「役割」（飲み物を用意する、肉を焼く等）を担いやすいので関わりハードルを下げやすい。そうした役割を細分化、種類を多様化することで参加の可能性を高めることに通じるのではないか。
- ・町会や自治会が従来から行っているお祭り（子ども向けの金魚すくい、年代問わずに参加するカラオケ等）も「ハレ（晴れ）の機会」となりえる。一方でそうした行事や場にあまり参加しなかった人をどう巻き込むかが重要であり、例えばスナックのような場を作る際、お客さんとして参加するだけではなく、お客さんが多い時にはちょっとだけお店の手伝いをしてもらえる、主客が逆転するような仕掛けも重要になる。
- ・既に地域で実施しているイベントや取組にも一定の集客力があるので、参加してほしい層のターゲットを意識してイベント等の見せ方を変えるだけでも効果が期待できる。例えば、山間部で植林イベントを開催しても人が集まらないということであれば、植林というキーワードを前面に出すのではなく、山でチーズフォンデュを食べる会を企画し、腹ごなしとして木を植えるといった「二段階認証」方式がよいのではないか。
- ・一番解決したいこと、テーマを前面に出さないことが結果として成功する場合があることを意識するとよいのではないか。自分たちが楽しいと思ったことが結果的に地域や社会課題の解決につながるとうい。

**【事例】 パーリー建築（新潟県十日町市等）**

- ・日本各地の空き家に住み、地域住民を巻き込みながら空き家のリノベーションをして周る集団。何か自分たちがやりたいこと、できることを許容してくれる地域に定着。地域の活性化や課題解決を目的としていたわけではないが、結果的にまちのにぎやかしにつながった。

**<既存の活動・団体における、時代に応じた変革>**

- ・平成 11 年頃から NPO のムーブメントが生まれ、新陳代謝を経て成長するべきであったが、その当時のコアメンバーが活動の中心にいる団体が多い。また、会の名称を見ると活動内容がわか

|                                  |  |
|----------------------------------|--|
|                                  | <p>る団体（活動内容が単一、あるいは創設当時から活動内容が同じ）が多く、変化が見られないという課題が見受けられる。団体のビジョン・目的は変わらずとも、シナリオ（ビジョン達成の手段としての取組）が変化するべきであったのに、シナリオが目的化し、若者から見ると陳腐化してしまったのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、同じ活動を継続している団体ほど、もともといるメンバーが「過去」（してきたこと）を強調し、新しい人が参加しにくい雰囲気が団体内で醸成されてしまうことに留意が必要であり、それを避けるためには「未来」（これからしたいこと）の話をしやすい雰囲気づくりを意識することが重要である。</li> </ul> <p><b>&lt;コミュニティの「サブスクリプション」化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、既存の活動や団体の「コア」となる部分が「外に開かれていない」と新しいメンバーが入りにくくなってしまう。「半開き」のコミュニティをいかに形成するかも重要である。自身の体験として、「atelier A（東京都渋谷区）」というダウン症、自閉症の子どもたちを中心としたお絵描き教室に先生役として参加しているが、仕事の都合で参加できない時期があっても、再び参加しても歓迎してもらっている。</li> <li>・集落活動等に置き換えると、定期的に参加してくれることも大事ではあるが、気が向いた時に訪れても歓迎してもらえる環境をつくることも重要である。コミュニティの「サブスクリプション」と捉えることもできるのではないか。集落等の活動に少しでも関わった経験がある方を「仲間」として受け入れつつ、活動への定期的な参加を強制するのではなく、気が向いたら仲間を連れてきてもらいたいという「半開き」のコミュニティの形成が重要ではないか。</li> </ul> |
| <p>上記に関連して、行政が果たすべき（期待される）役割</p> | <p><b>○行政（組織・職員）が意識するとよいスタンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業における自然農法のように、行政が何を「しないか」を意識することも重要。</li> <li>・仕事としてというより、一プレイヤー（個人）として地域へ入り込んでいる行政マンがいる地域は面白い取組が展開されているのではないか。</li> <li>・行政職員が有する専門性（例：許認可等の申請）を地域に対して貸与する役割が果たせるとよいのではないか。また、関係人口の文脈でいうところの「関係案内人」として、地域内のプレイヤー同士を結び付ける機能を発揮できるとよいのではないか。</li> </ul> <p><b>○若者や子育て世代を引っ張るトピックの設定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども、教育」は集客力のあるトピックであり、地域づくりと掛け合わせることが重要である。</li> </ul>   |

**【事例】ケルナー広場（群馬県高崎市）**

- ・高崎市の観音山公園に設置した広場。地元のNPO法人が高崎から助成金を得て作り、ドイツ人遊具デザイナーがデザインした不思議な遊具が設置された。遊具はEUの厳しい安全基準をクリアしており安全であるが、遊んでいて尻餅もつくし、時々遊具から落っこちるが、大きな怪我はしない範囲で、子どもが少し痛い思いをするような設計が特徴であった。
- ・上記の遊具を日本で初めて公の場に設置するということもあり、地元住民への説明会が行われた。説明会には0～3歳児の母親の参加が目立ち、未来を担う子どもに関わるトピックへの関心の高さがうかがわれ、未来の話をすることの重要性が認識できた。
- ・また、行政からすると、予想以上に子育て世代が参加をした、思いもよらない現象であった。思いもよらない「あさって」の方向からやってきた参加者であったと捉えられる。
- ・現在のまちづくりや地域づくりの多くは「あした」のためにやっている、ある程度決まったビジョンに向かった取組であるが、天災等に代表される不確実性に留意するのであれば、「がっちり決まった未来」を目指すのではなく、「柔らかい未来」をつくる仲間づくりの方が重要ではないか。その際には、「あさって」の方向からやってくる人（想定していなかったプレイヤー）をいかに巻き込むかが重要である。
- ・辞書を引くと、「あした」はみんなから祝福される言葉である一方、「あさって」は見当違いという意味があり、不可思議なニュアンスで受け取られている。地域づくりにおいては、その不可思議さが地域にとってののびしろであり、地域の未来にスイッチを入れるのは「あさって」の方向からやってくる人ではないかと感じている。コミュニティにおいて「あさって」の社会がどの程度許容されるかが重要である。

**【事例】佐賀市荻木地区**

- ・佐賀市富士町にある山あいの小さな集落。福岡のマウンテンバイク愛好家が遊び場を求めて当該地区の集落を訪れ、集落側が受け入れたことで、マウンテンバイクの国際大会（※）を開催するに至り、地域のにぎわいも生まれている。  
※大会は誰でも参加可能だが、大会以外でも走りたいという人は、地区で年3回行われる「区役」に参加する。区役とは村の清掃や草刈りなど、集落維持のための活動だ。20～30代中心の若者に参加してもらうことで、これまで数日かかっていた作業が半日で終わるようになった。
- ・地域として、山あいの集落であるということを押えて、例えば



|     |  |
|-----|--|
|     | <p>林業関係者の受け入れを通じた地域の活性化にフォーカスしていたら、マウンテンバイク愛好家が集まるような地域にはならなかったのではないかな。</p> <p><b>○地域や社会の「課題」だけではなく「お題」の提供も重要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や社会の「課題」に関わりたい人もいる一方で、そうではない層も存在する。後者にリーチする時には、「課題」ではなく「お題」として提示するだけですそ野が広がる場合があるので、固定概念を柔らかくするタイミングではないか。言葉の選び方を変えるだけでも受け止めが変わる。</li> </ul>                         |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちの魅力」といっても総意を得づらい。まちのことを様々な角度で面白がれる（魅力を感じる）人をいかに増やすかが重要であり、そうした人が増えれば面白い活動は自然に増え、結果的にまちの魅力を高めることにつながるのではないかな（義務ではなく権利としてのまちづくり）。</li> <li>・地域には様々な人がいるので、関係者が増えるほどにそれぞれが話している言葉の意味合いが異なる場合もあるので、翻訳できる人（機能）が必要。また、相手に「伝わっているか」を冷静に捉えることが必要（例：紙芝居の語り手のように、ストーリーを冷静に第三者へ伝えられているか）。</li> </ul> |

◆ヒアリング結果（永沢氏発言要旨）

|                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| 若者、中心人物以外の主体をいかに集落活動へ巻き込むか（工夫点・留意点） | <p><b>○若い世代が地域（集落）活動から離れている背景</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部でも、町会・自治会も高齢化の進展、若者の地域活動離れで持続性の担保が難しくなっている。60代、70代が「若手」と認識されるほどである。</li> <li>・参加につながらない一つの要因として、情報伝達手段が時代に追いついていない点が挙げられる。回覧板や口コミが多いものの、既存住民はともかく、新住民は接する機会が少ない、もっといえば「めんどくさい」と感じてしまう場合が見受けられる。LINEに代表される新しいツールを使うこと、さらにいえばいかにツールへ登録してもらうかがポイントになる。いきなり勧誘すると警戒されるので、パブリックな団体からのアプローチも重要である。</li> </ul> <p><b>○若者を地域（集落）活動に巻き込む際の工夫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の集まりに出ても、トピックは高齢者、防犯、防災、お祭りが中心である。高齢者、防犯、防災は若い世代があまり関心を持たない（消極的な）テーマである。お祭りは参加者として関心はあっても、担い手になろうとは思わない。興味関心を持ってもらえるコンテンツ（活動）をいかにつくっていくか、提供していくかも重要である。</li> </ul> |
|-------------------------------------|--|

- ・参加する際のコンテンツをいかに整えるか、「やらされている」感をいかに抱かせないかが重要である。例えば、シニア層からすれば情報発信はハードルが高い一方、若い世代からすれば比較的楽しみながら参加しやすいのではないか。業務を細分化しそれぞれ得意なことを楽しみながら担ってもらうなど、交通整理が必要。
- ・若い世代にとって、コロナ禍で生活のゆとりがなくなっており、ボランティアに関わる余裕が失われている。対価（歩合制、報酬等、金額の多寡はそこまで問わない）があればインセンティブになるのではないか。少しでも良いので対価を支払うことによって、地域内でも対価を支払われる価値が認められた意義のある役割であると思ってもらうことが重要。
- ・単にどこかの団体や活動を手伝ってくださいといっても、人は簡単に動かない。活動の理念・目的・期待される効果等、大義名分をしっかりと理解してもらうための発信も重要であり、取組の波及も期待できる。特に関係性がない、薄い人達にアプローチするには重要である。

#### ○若い世代と高齢世代とのジェネレーションギャップ、ハレーション（新しい動きを望まない）をいかに乗り越えるか

- ・地元で生まれ育った若手は、その親世代の顔が見えるので、新しいことを始めても比較的反対されにくい。一方、地元出身者で閉じてしまうと発展性が期待できない。
- ・移住者であっても、地域おこし協力隊のように、個人以外の「肩書・看板」（行政のバックアップ）があると、地域で新しい取組を展開する際に上手くいく場合がある。一方、そのような肩書きがあるがゆえにハレーションが生まれる場合もある。
- ・受け入れる側も、移住してくる若い世代のモチベーション（例：地域は問わず、自分のよさが生かせる場所を求めている（狩猟民族型）/特定の魅力的な地域、場所を求めている（農耕民族型））で活躍したいを踏まえて、どういう人物を受け入れたいのかというターゲット像を設定することも重要である。地域おこし協力隊の場合は狩猟民族型が多いのではないか。

例) 愛知県東栄町（地域おこし協力隊卒業後、地元の薬草等を使ったコスメづくりで起業した若い方が出てきた。その方を目指して、同じような取組に関心を持つ若い方が集まるようになっている）

- ・コロナ禍以降、地域の「活性化」（地域外へ飛び出していく）よりも「課題解決」（地域内に目を向ける）を切り口とした取組の方が注目を集めやすい傾向にあり、関わる人たちのモチベーションも維持しやすいのではないかと感じている。

|                                  |  |
|----------------------------------|--|
|                                  | <p>例) ガバメントピッチ (行政から地域「資源」ではなく、「課題」を提供、企業、金融機関、教育機関等が課題解決のためのアイデア出し、チームビルディングを通じた連携を生み出す場)</p>   |
| <p>上記に関連して、行政が果たすべき(期待される)役割</p> | <p>○地域外から地域活動へ参入する方を支援するヒント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎自治体単位での活動の場合、都道府県や国が制度として、地域活動に取り組みたい個人や団体に新たな「お墨付き (何らかの認証、表彰等)」を与えることで、地域から円滑に受け入れられる可能性が高まるのではないかと。</li> <li>・ガバメントピッチのように、地域の「課題」に着目して発信する手法は地域外だけではなく、地域内の様々な主体の参画も期待できる。</li> </ul>  |
| <p>その他</p>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な視点から見ると、「域外経済 (観光等を通じて外貨を獲得)」に注力し過ぎると、一部の人間や事業者のみが潤う構造になりやすいので、「域内経済 (スモールビジネスを育て、「小金持ち」をいかに増やすか)」の循環をいかに高めるかも重要である。</li> <li>・地方移住を進める場合、仕事 (収入) の確保は大きなハードルと受け止められているが、過疎地域であっても収入を得る手段は少ないわけではないので、収入源が複数ある「マルチワーク」のライフスタイル、ワークスタイルを所与として移住希望者へ伝えることも重要ではないかと。必ずしも「移住=起業」ではなく、地域内で仕事を見つけつつ、新しいことにも挑戦できるといったスタイルをPRすることもできるのではないかと。</li> </ul> |